

国民大運動行動報告

第043号
2020年
5月28日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」
国民大運動実行委員会
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～ 第201通常国会 国民大運動・安保破棄中実委・中央社保協主催5・27 定例国会行動～

緊急事態宣言解除でも

くらしや経済への打撃は解消していない！



写真上 衆議院第2議員会館前にて参加者を前に主催者挨拶をおこなう農民連の笹渡義夫会長

国会も終盤を迎えた5月27日、三者共催による国会行動が2ヶ月ぶりにおこなわれ、全教の山田真平中央執行委員の司会のもと、安倍政権退陣を求めて110人が参加しました。辺野古新基地建設中止を求める請願など、寄せられた15,118人分の署名が日本共産党塩川鉄也衆議院議員に託されました。なお、当日は介護・社会保障署名提出行動も院内で取り組まれ、413,015人分の署名が各党紹介議員に託されました。また、全教による提言、9月入学に関わる談話などの記者発表や全国食健連による種苗法改定案の廃案を求める緊急集会なども取り组まれました。

主催者挨拶をおこなった農民連の笹渡義夫会長は、「緊急事態宣言は解除されたが、国民のくらしや経済・社会への打撃はなんら解消しておらず、安倍政権では命やくらしを守れないことが世論調査にも表れた」と指摘。検察庁法改正案、黒川氏処分をめぐる問題でも「世論の力、民主主義の底力、SNSを生かして断念に追い込んだ。歴史的な大勝利であり、展望が生まれている」とし、「市民と野党の共同をさらに発展させ、国民の命とくらし第一の新しい政治を展望し切り開こう」とよびかけました。

日本共産党の塩川鉄也衆議院議員は、何よりも命とくらしを守るために「自粛と補償はセット」だとする取り組みを前進させると述べました。政府の不十分なコロナ対応やコロナ禍のもとでの検察庁法改定案、黒川氏処分問題での政府の対応を批判し、「国民の世論と運動、野党共闘の力が確実に政治を動かしている」と指摘。「種苗法、そして憲法審査会での国民投票法強行の動きも断じて許さない、この声を安倍政権に突きつけ、力を合わせて前進させよう」と国会報告を結びました。



全日本民医連の田中翔太郎さんは「医療崩壊を防ぎ地域医療を守るためにも、医療・介護への十分な支援をおこなって頂きたい」と寄せられた署名 15,118 人分を塩川議員に託しました。

代表して 2 名が決意表明をおこないました。
自交総連の菊池和彦書記長は、タクシー労働者も

深刻な状況だが、組合で雇調金を申請させ休業手当を支払わせたこと、ロイヤルリムジン社の 600 人への退職強要では「職場では少数派の支部労組が多数組合と力を合わせて撤回させることができた」と報告。「労働組合に団結してたたかえば、道は開ける。引き続き労働者の権利を守るために奮闘する」と決意を語りました。

憲法会議の高橋信一事務局長は、「安倍政権によるコロナ禍の火事場泥棒的な『緊急事態条項』創設は許さない」と強く批判した上で、「市民と野党の共同で今国会でも改憲発議を許さないところまで追い込んでいる」とし、「これまで数の力で押さえこみ国民に無力化を植え付けてきたが、安倍政権を追い込んでいる。今がチャンスだ」とし、改憲阻止のたたかいをさらに広げようと訴えました。

行動提起をおこなった安保破棄中実委の東森英男事務局長は、「コロナ禍というかつてない未曾有の事態のなかであるが、今こそたたかいを強めるときだ」とし、「今度こそ、安倍政権を終わりの終わりに追い込むために全力をあげよう」とよびかけて、6/3 日米地位協定の抜本的改定を求める署名提出行動、6/4 改憲発議反対全国緊急署名提出行動、最賃署名提出集会、6/9 「9 の日行動」などこれらの行動を成功させようと参加をよびかけました。

おしまいに、国交労連の森慧佑中央執行委員の音頭により、参加者全員で「雇用と暮らし、営業に予算をまわせ！」などと、国民の命と暮らし第一の新しい政治を実現させるためにマスクをしながら国会に向けて声をとどろかせました。

第 201 通常国会(6/17 閉会予定)

今後の定例国会行動の予定

- ◆ 12:15 ~ 13:00
- ◆ 衆議院第 2 議員会館前
- ◆ 6 月 10 日

